

平成 24 年度
事業計画書

平成 24 年 3 月
学校法人 関西大学

目 次

	頁
はじめに	1
I 法人計画の概要	3
1 設置学校の概要	3
2 入学生数等・志願者数等計画	3
3 職員数計画	5
4 役員等数	6
II 事業計画の概要	7
1 大学部門事業計画	8
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際交流事業	
(5) 開かれた大学事業	
(6) 学術情報収集事業	
(7) 情報処理事業	
(8) 学生活動支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) エクステンション・リードセンター事業	
(11) 東京センター事業	
(12) 中之島センター事業	
(13) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業	
2 併設学校部門事業計画	19
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
(3) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業の推進	
3 法人部門事業計画	22
(1) USR（大学の社会的責任）マネジメント体制の構築	
(2) 千里山キャンパスの拡充に向けた新たな構想の検討	
(3) 財団法人大学基準協会による機関別認証評価の受審	
(4) 学園全体の自己点検・評価体制のさらなる強化	
(5) 戦略的広報活動の活動成果の検証	
(6) 東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）	
(7) 寄付税制をうけた寄付金収入の拡大	
(8) 関西大学創立130周年記念事業及び募金事業の検討	
(9) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業募金活動の実施	
(10) 北陽高等学校・北陽中学校体育館建設事業募金活動の実施	
(11) 教務センター機能の検証と充実	
(12) 事業会社の設立に向けた諸準備	
4 財政基盤の確立	23
III 財務計画の概要	24
1 平成24年度予算の策定方針	24
2 施設設備整備計画	24
3 平成24年度予算の概要	26
4 平成24年度消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」	30

はじめに

関西大学は、“長期ビジョン”や長期行動計画・中期行動計画を推進し、構成員の総力を結集して「2010プロジェクト」に取り組み、「21世紀型総合学園」へと飛翔した。

さらに、21世紀の世界が求める「知識基盤社会」に対応するため、教育事業においては、社会をリードする高度な人材の育成とその輩出を、研究事業においては、高い国際的評価の獲得と世界水準の研究成果の発信を目指し、諸改革を推進していく。

この諸改革を推し進めるためには、その裏づけとなる財政基盤の確立が不可欠である。しかし、本学の財政状況に鑑みると、平成24年度予算では翌年度繰越消費支出超過額が419億円を超え、帰属収入の87.9%に達する厳しい状況にある。

このような財政状況の中で、平成24年度以降は、「2010プロジェクト」により開設した学部・学校等が、順次完成年度を迎え、学園の規模はさらなる拡大の途上にある。

加えて、厳しい大学間競争を勝ち抜くためには、教育研究条件の改善に努め、本学が日本国内にとどまらず、国際社会からも求められる大学として存続し、その社会的使命を果たしていかなければならない。

具体的な事例としては、国際部の事業の一つとして、「関大の新たな国際化構想（Kansai University Global Initiatives：GI構想）」を具現化すべく、本学の国際化推進の拠点となる「関西大学南千里国際プラザ」を開設する。このプラザに、「留学生別科」（日本語・日本文化教育プログラム進学コース）を新たに設け、第1期生となる別科生を受け入れる。

また、平成23年9月に日本学生支援機構から取得した大阪第一国際交流会館1号館は、5つ目の学生寮「関西大学南千里国際学生寮」として活用することとし、海外においては、ベルギーの「関西大学日本・EUセンター」、「関西大学上海オフィス」及び「関西大学バンコクオフィス」に加え、「関西大学台湾オフィス」を開設するなど、国際化に向けた諸事業を積極的に展開していく。

一方、私立大学をめぐる経営環境は一段と厳しさを増しており、特に“教育の質保証”の観点から「定員管理の厳格化」が求められている。

これを受け本学は、入学定員5,935人と実際の入学者数の乖離を是正するため、また、入学を希望する学生の期待に応えるため、入学定員5,935人を6,452人へと変更する収容定員（入学定員）増に係る学則変更の認可申請を行い、昨年6月に文部科学省の認可を得た。

平成24年度予算においては、新たな入学定員をもとに、帰属収入の根幹をなす学生生徒等納付金を見込んでいる。

このように「収支均衡の原則」から大きく乖離した状況を勘案し、419億円を超える翌年度繰越消費支出超過額を、帰属収入の50%程度に留める認証評価の基準を踏まえ、約300億円を目標として、18歳人口が120万人を維持している平成29年度までに120億円縮小することに努めるものとする。

平成24年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大 学

- 1 教育・研究の活性化に向けた教学組織の検討
- 2 チュートリアル・イングリッシュの本格的な導入に向けての検討
- 3 併設校との小中高大連携事業の整備・充実
- 4 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 5 学部における教育改革
 - (1) 法学部における法曹・公務員養成機能の充実に向けた教育プログラムの策定
 - (2) 文学部における「学びの環境リンク」のさらなる充実
 - (3) 経済学部における新専修制への移行
 - (4) 商学部におけるサービス・イノベーション特別プログラムの充実
 - (5) 社会学部における実習環境の充実
 - (6) 政策創造学部における新学科の開設に向けた検討
 - (7) 外国語学部におけるカリキュラム改編の検討
 - (8) 総合情報学部のカリキュラム拡充に伴う教育環境の整備
 - (9) 理工系学部及び理工学研究科における5年一貫教育の全学科・全専攻への導入の推進
- 6 大学院における教育改革
 - (1) 大学院活性化のための改革の実施
 - (2) 法務研究科（法科大学院）における改革推進と法学部との連携強化の検討
 - (3) 会計研究科（専門職大学院）におけるカリキュラム改革の検討
 - (4) 心理学研究科の共通科目「プロジェクト研究」等の充実
 - (5) 人間健康学部の大学院研究科設置に向けた検討
 - (6) 社会安全研究科博士課程後期課程の開設
 - (7) ガバナンス研究科博士課程後期課程設置に向けたカリキュラムの検討
- 7 関西大学南千里国際プラザにおける関西大学留学生別科の開設
- 8 関西大学南千里国際学生寮の活用
- 9 全学的な国際化政策の推進及び関大の新たな国際化構想（G1構想）に基づく施策の推進
- 10 学生の不祥事再発防止活動の推進
- 11 キャリア支援策の充実（留学生を含む。）
- 12 決裁権限の整備によるユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化
- 13 長期ビジョンに基づく長期行動計画の進捗確認（中間見直し）
- 14 千里山キャンパスの拡充に向けた新たな構想の検討
- 15 財団法人大学基準協会による機関別認証評価の受審
- 16 東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）
- 17 寄付税制改正をうけた寄付金収入の拡大
- 18 関西大学創立130周年記念事業及び募金事業の検討
- 19 教務センター機能の検証と充実
- 20 キャンパスグランドデザインに基づく学内施設の整備
 - (1) 高槻キャンパス情報演習棟（仮称）建設工事
 - (2) 既存施設の改修工事などを含む整備・充実

第一高等学校・第一中学校

- 1 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業の推進
- 2 一高・一中プール建替え工事（創立100周年記念事業）

北陽高等学校・北陽中学校

- 1 北陽高等学校・北陽中学校体育館建設事業募金活動の実施
- 2 北陽高中体育館（仮称）建替え工事

高等部・中等部・初等部

- 1 「学理と実際の調和」を基本とする独自の12年一貫教育の展開

幼稚園

- 1 幼保一体化への対応策の検討

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、明治19（1886）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、大正11（1922）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を教育理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

本学は、現在、千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパスの4キャンパスに、13学部、14研究科（3専門職大学院を含む。）を擁する総合大学へと発展し、変容する社会に果敢に挑み様々な課題に対応できる「考動する」人材の育成を目指している。

また、幼稚園から高等学校までの初等・中等教育においては、これに北陽キャンパスを加え、3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ学園全体のネットワークを最大限に活用した大学までの一貫教育を機軸におき、確かな学力と問題解決能力の養成・人間力の涵養を図る教育を展開している。

平成24年度予算における大学の学生数は約28,940人（学部：約26,880人、大学院：約1,950人、留学生別科約110人）、併設学校の児童生徒数は約4,770人（高等学校：約2,810人、中学校：約1,460人、小学校：約300人、幼稚園：約200人）で、学生生徒等の総数は約33,710人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約770人、併設校教員が約230人、事務職員が約620人、兼任教育職員が約1,330人、兼任事務職員が約110人を見込む。

2 入学生数等・志願者数等計画

(1) 平成24年度入学生数等

ア 入学生数は、入学定員を基本として見込む。

イ 学 費

(ア) 大学院

- ・平成24年度に開設する社会安全研究科博士課程後期課程は、入学金130,000円、授業料580,000円、教育充実費239,000円とする。
- ・法務研究科（法科大学院）の長期履修学生制度は、入学金260,000円、授業料770,000円、教育充実費160,000円とする。
- ・専門職大学院（長期履修学生制度を除く。）及び既設研究科（1年コース、3年コースを含む。）は、平成23年度入学生の学費と同額に据え置く。

(イ) 学 部

- ・平成9年度から導入した「漸増一括明示方式」を踏襲する。
- ・平成23年度入学生の学費と同額に据え置く。

(ウ) 留学生別科

- ・平成24年度に開設する留学生別科は、入学金80,000円、授業料650,000円、教育充実費20,000円とする。

(工) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、平成23年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、平成23年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

ウ 在學生数

平成24年度の在學生数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 平成24年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

	区 分	志願者数
大学	大 学 院	1,440
	学 部	86,000
	留 学 生 別 科	130
	小 計	87,570
高等学校	第一高等学校	300
	北陽高等学校	360
	高 等 部	54
	小 計	714
中学校	第一中学校	500
	北陽中学校	500
	中 等 部	700
	小 計	1,700
小学校	初 等 部	180
幼稚園		80
	合 計	90,244

(注) 学部一般入試は、平成25年2・3月に実施する。

イ 入学志願者の入学検定料

(ア) 平成24年4月開設の留学生別科の入学検定料は、20,000円とする。

平成24年4月入学生から導入した法務研究科（法科大学院）既修者認定試験の入学検定料は、5,000円とする。

既設の大学院、学部、併設校の入学検定料は、現行額（大学院35,000円、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入試センター試験利用入学試験〔センター利用方式18,000円、センター併用方式35,000円、センタープラス方式10,000円〕、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

【専任職員】

(単位 人)

区 分		平成 24 年度予算人員	
専任教育職員	大学	770	
	高等学校	第一高等学校	49
		北陽高等学校	56
		高等部	22
		小計	127
	中学校	第一中学校	33
		北陽中学校	19
		中等部	22
		小計	74
	小学校	初等部	18
	幼稚園		8
合計		997	
専任事務職員		615	
専任職員合計		1,612	

(注) 専任職員合計には専任に準ずる者 177 人(専任教育職員：78 人、専任事務職員：99 人)を含む。

【兼任職員】

(単位 人)

区 分		平成 24 年度予算人員	
兼任教育職員	大学	1,209	
	高等学校	第一高等学校	30
		北陽高等学校	27
		高等部	20
		小計	77
	中学校	第一中学校	17
		北陽中学校	5
		中等部	11
		小計	33
	小学校	初等部	10
	幼稚園		0
合計		1,329	
兼任事務職員		109	
兼任職員合計		1,438	

(注) 兼任事務職員数は、特別雇用員及び非常勤嘱託の人数である。
これ以外に、一般事務補助345人、授業・研究補助等230人を見込む。

(2) 教育職員(大学)

- ア 教育・研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 任期付教育職員だけでなく、PD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 教育職員の評価制度導入に向けた検討

(3) 教育職員(併設学校)

- ア 教育職員の評価制度導入に向けた検討
- イ 初等・中等教育における教育職員の就業規則等の見直し・改善

(4) 事務職員

ア 人事制度の適正運用

イ 教育・研究支援体制、学生サービス充実等の諸施策の実施を視野に入れた多様な雇用形態の有効活用

4 役員等数

(1) 理事 36人（うち、理事長1人、専務理事1人、常務理事2人、常任理事3人）

(2) 監事 4人

(3) 評議員 95人（理事を含む。）

なお、今期理事会及び評議員会の任期満了に伴い、平成24年10月1日に次期理事会及び評議員会が発足する。

II 事業計画の概要

各設置学校（法人を含む。）の事業計画を下表の事業に分類し、それぞれに事業費予算を配分している。各設置学校（法人を含む。）の事業費予算は、大学（学部・大学院・留学生別科）部門事業計画は144億21百万円、高等学校部門事業計画は6億85百万円（第一高等学校2億45百万円、北陽高等学校2億53百万円、高等部1億87百万円）、中学校部門事業計画は2億79百万円（第一中学校86百万円、北陽中学校67百万円、中等部1億26百万円）、小学校部門事業計画は1億77百万円、幼稚園部門事業計画は18百万円、法人部門事業計画は7億30百万円となる。

各設置学校（法人を含む。）の事業費予算

（教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出）

（単位 千円）

事業	予算額	設置学校別内訳										
		大学	高等学校			中学校			初等部	幼稚園	法人	
			第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部				
教育事業	3,200,221	2,819,371	54,465	83,430	37,918	39,881	21,267	60,667	80,651	2,571	0	
研究事業	1,098,087	1,075,005	13,477	0	0	7,722	0	0	0	1,883	0	
入学試験事業	1,571,710	1,475,332	9,332	12,301	24,029	5,526	11,645	5,798	14,860	700	12,187	
国際交流事業	229,955	229,955	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
開かれた大学事業	550,692	550,122	0	0	0	0	0	0	0	570	0	
学術情報収集事業	973,471	923,925	5,038	15,351	16,352	1,270	723	1,633	9,179	0	0	
情報処理事業	1,743,559	1,743,559	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学生活動支援事業	1,611,508	1,468,343	56,505	35,950	48,235	900	450	450	375	300	0	
キャリア形成・就職支援事業	73,644	73,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イクメン・リド・ママ事業	172,749	172,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
管理運営事業	901,016	221,482	6,048	13,272	2,740	2,247	3,753	1,177	1,930	720	647,647	
施設設備維持管理事業	4,012,451	3,532,828	89,761	68,541	57,319	27,977	28,853	56,777	70,055	10,912	69,428	
個別事業（新規事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	170,781	134,689	10,626	25,000	0	0	0	0	0	0	466	
合計	16,309,844	14,421,004	245,252	253,845	186,593	85,523	66,691	126,502	177,050	17,656	729,728	
			(685,690)			(278,716)						

この事業費予算総合計163億10百万円は、下表の教育研究経費支出予算130億3百万円、管理経費支出予算19億59百万円、設備関係支出予算13億48百万円の総合計と一致する。

主な資金支出予算

（単位 千円）

科目	予算額
教育研究経費支出	13,002,223
管理経費支出	1,959,413
設備関係支出	1,348,208
合計	16,309,844

個々の事業計画は、次頁以降に記載のとおりである。

1 大学部門事業計画

総事業費144億21百万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（大学）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
教育事業	2,819,371	2,302,165	500	516,706
研究事業	1,075,005	1,040,293	0	34,712
入学試験事業	1,475,332	784,960	690,372	0
国際交流事業	229,955	216,412	13,543	0
開かれた大学事業	550,122	502,077	14,260	33,785
学術情報収集事業	923,925	699,308	0	224,617
情報処理事業	1,743,559	1,630,073	81,216	32,270
学生活動支援事業	1,468,343	1,431,882	14,598	21,863
キャリア形成・就職支援事業	73,644	73,644	0	0
エクステンション・リードセンター事業	172,749	161,086	11,663	0
管理運営事業	221,482	58,338	161,753	1,391
施設設備維持管理事業	3,532,828	3,056,946	107,567	368,315
個別事業（新規事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	134,689	58,189	0	76,500
合計	14,421,004	12,015,373	1,095,472	1,310,159

主な事業計画は次のとおりである。

（1）教育事業

ア 教育・研究の活性化に向けた教学組織の検討

学部と研究科の連携強化を目指し、教員所属組織と教育研究組織の見直しを進める。

イ チュートリアル・イングリッシュの本格的な導入に向けての検討

2カ年に亘り、試行的に実施してきた「Tutorial English（チュートリアル・イングリッシュ）」について、これまでの結果を踏まえ、国際化に対応した人材の育成と学生の外国語運用能力を向上させる施策として、本格的な導入に向けた検討を行う。

ウ 併設校との小中高大連携事業の整備・充実

3つの併設校（第一高等学校・北陽高等学校・高等部）が揃って内部入試を実施する初年度となるため、生徒に対する進学意欲とモチベーションの向上につながる併設校ならではの連携事業を積極的に推進し、大学と併設校の双方にメリットのある事業の展開を目指す。

エ 競争的プログラム採択に向けた具体策の推進及び補助対象期間終了後のG P事業継続のための支援策の実施

オ 教育推進部における教育の充実・向上の実現

(ア) 教育開発支援センターにおける単位制度の実質化を図るICTシステムの充実
学生の主体的な学習意欲を向上させるため、学習支援システムの機能改善を行い、単位制度の実質化を促進する。

(イ) 教職支援センターにおける教職課程履修者の支援に関する取り組みのさらなる強化

実践的な指導力・展開力のある教員の養成を目指し、教職課程カリキュラムの改革を検討する。また、教職を志望する学生の自主学習等に対して、教職支援センターの専門委員及び教職アドバイザーによる、指導及び助言などの支援体制を構築する。

(ウ) 障がいのある学生に対する修学支援体制の整備

全学的な窓口として、授業支援グループ内に「障がいのある学生に対する修学支援チーム」を設置する。障がいのある学生のニーズに応じた修学支援を効果的に行うため、専門のコーディネーターや学生スタッフを配置し、各学部等との連携のもと、支援体制を整備する。

カ 学部における教育改革

(ア) 法学部における法曹・公務員養成機能の充実に向けた教育プログラムの策定

法学部学生の法科大学院進学及び国家公務員総合職試験受験をさらに促進し、支援体制を強化するため、法曹及び国家公務員総合職の志望者を対象としている現行の授業科目・履修モデルを再編・統合した新たな教育プログラムの構想を進め、実現に向けた具体策を検討する。

(イ) 文学部における「学びの環境リンク」のさらなる充実

これまで、検証・改善を重ねて運用を行ってきた「学びの環境リンク」〈①文章力を養う環境（卒論ラボ）、②気づきを促すweb環境（卒論カード）、③達成度を測る環境（卒論スケール）〉のさらなる充実を図る。

(ウ) 経済学部における新専修制への移行

4専修制から、思考力と行動力を高めるべく7専修制のカリキュラムに移行し、学生や社会のニーズの多様化に対応することを目指す。

(エ) 商学部におけるサービス・イノベーション特別プログラムの充実

ビジネスにおける消費者行動事象などを科学的に捉えて解析し、産学連携を通じて企画力と実践力を備える教育プログラムを展開する。

(オ) 社会学部における実習環境の充実

マスコミ実習室に設置しているスタジオ設備のデジタル化対応や、アナウンスブースの設置のほか、照明及び空調を整備し、実習環境の充実を図る。

(カ) 政策創造学部における新学科の開設に向けた検討

現行の政策学科に加え、国際的視野に立った学科の開設を目指す。

(キ) 外国語学部におけるカリキュラム改編の検討

専修の組み替え・新設を中心としたカリキュラム改編について検討し、学部完成年度の翌年度（平成25年度）の実施を目指す。

(ク) 総合情報学部のカリキュラム拡充に伴う教育環境の整備

演習科目を指導する教室や情報機器の充実に向けて、高槻キャンパス情報演習棟（仮称）を建設し、教育環境の整備を行う。

(ケ) 理工系学部及び理工学研究科における5年一貫教育の全学科・全専攻への導入の推進

現在、一部の学科及び専攻に導入している5年一貫教育について、カリキュラムの充実を図るとともに、全学科・全専攻への導入に向けた検討を行う。

キ 大学院における教育改革

(ア) 大学院活性化のための改革の実施

教育カリキュラムの改革、社会人及び留学生の積極的な受け入れなど、大学院活性化のための具体的施策について、各研究科の取り組みの進捗状況を確認しつつ引き続き推進する。

これ以外に、文部科学省による大型公募事業の採択に向けた具体策を検討する。

(イ) 法務研究科（法科大学院）における改革推進と法学部との連携強化の検討

正課授業及び正課外各種講座との相乗効果を高めるため、クラス担任制による学習指導を強化するとともに、双方向型授業のさらなる充実に向けて学習環境の整備を図る。また、法学部生の法曹界への志望を促すため、関大法曹会の協力を得つつ、法学部との緊密な連携の方策について継続的に検討する。

(ウ) 会計研究科（専門職大学院）におけるカリキュラム改革の検討

経済学部・商学部との連携強化を継続して検討するとともに、国内上場企業への国際会計基準の適用の動向を視野に入れたカリキュラム改革を推進する。

(エ) 心理学研究科の共通科目「プロジェクト研究」等の充実

学生に一定のプロジェクト遂行の責任及び権限を与え、学際的・総合的に解決し、運営・管理能力の育成を図る「プロジェクト研究」を充実させる。

(オ) 人間健康学部の大学院研究科設置に向けた検討

人間健康学部は平成25年度に完成年度を迎える。平成26年度の大学院研究科修士課程の開設を目指し、設置計画を具体化し、カリキュラム等の検討を行う。

(カ) 社会安全研究科博士課程後期課程の開設

平成23年10月に設置認可を受け、平成24年4月に開設する社会安全研究科博士課程後期課程は、社会が求める社会安全分野の高度な専門的知識を有した人材を養成する。

(キ) ガバナンス研究科博士課程後期課程設置に向けたカリキュラムの検討

現在、修士課程を設置しているガバナンス研究科は、平成24年度に完成年度を迎える。平成27年4月博士課程後期課程の開設に備えた修士課程のカリキュラム改革を行う。

(2) 研究事業

ア 平成20年度採択「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業（ソシオネットワーク戦略研究機構）」の推進【5年計画の5年目】

現在、文部科学大臣から受けている「共同利用・共同研究拠点」の認定を、事業終了後の平成25年度以降も継続するため、研究者ネットワークの構築、共同研究並びに学術資料等の共同利用のさらなる促進を図り、申請に向けた準備を行う。

イ グローバルCOEプログラムの平成23年度補助事業終了に伴う、文化交渉学教育研究拠点の後継体制の整備

グローバルCOEプログラムにおける5年間の研究活動を、補助事業終了後も継続し、さらに発展させるため、世界に先駆けた文化交渉学の展開と学術成果のグローバルな発信を可能とする体制を構築し、東アジア文化交渉学会等を通じた国際的ネットワークの強化を図る。

ウ 学内研究費の再編による外部資金獲得の促進及び研究支援体制の充実

外部資金をさらに戦略的に獲得する施策として、従来の3つの学内研究費「重点領域研究助成」、「学術研究助成基金による助成」、「特別研究・教育促進費等」を抜本的に見直し、新たに「研究拠点形成支援経費」、「若手研究者育成経費」、「教育研究高度化促進費」、「教育研究緊急支援経費」の4つの制度に再編、実施する。

エ 文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による拠点形成の推進

本事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、国がその研究基盤の形成を支援するものである。平成 24年度に展開する研究プロジェクトは次表のとおりである。また、平成 24年度の新規採択を目指して、2拠点の申請を行っている。

事業区分	研究期間	研究組織	選定プロジェクト名称
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (13件)	H20～H24	マイノリティ研究センター	マイノリティと法—21世紀における『国家と社会』のパースペクティブ
	H20～H24	文化財保存修復研究拠点	文化財の保存修復、技術開発と活用の研究—エジプトを中心にして—
	H20～H24	機能性天然素材発掘・実用化ユニット	地域産業シーズ・ニーズに応えた高付加価値天然素材の発掘およびその製造技術の実用化研究
	H20～H24	健康科学研究ユニット	環境アポトジェンを含む環境汚染化学物質の作用動態解析と化学生態学的防除法の開発研究プロジェクト
	H20～H24	総合情報学研究センター	セキュアライフ創出のための安全知循環ネットワークに関する研究
	H21～H25	電気エネルギー材料開発ユニット	電気エネルギー高効率利用社会を実現する新材料技術の開拓
	H21～H25	データマイニング応用研究センター	データマイニングのビジネス応用のための実践科学アプローチ
	H22～H26	大阪都市遺産研究センター	大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成
	H22～H26	社会的信頼システム創生センター	社会的信頼システム創生プロジェクト
	H22～H26	ナノMEMSセンシング・研究ユニット	ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究
	H22～H26	スマートバイオマテリアル開発ユニット	次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出
	H23～H27	アジア文化研究センター	東アジア文化資料のアーカイブ構築と活用の研究拠点形成
	H23～H27	地域再生センター	集合住宅“団地”の再編（再生・更新）手法に関する技術開発研究

(3) 入学試験事業

ア 学部の教育改革に連動した入試制度の策定

今後、一層志願者の確保が厳しくなる中で、学科の改編など学部の教育改革と相まった有効な入試制度を構築し、実現に向けた実施計画を策定する。

イ 戦略的な入試諸施策の推進と入試広報活動のさらなる強化

競合大学の大坂進出を視野におき、近畿圏における志願者確保に向けた戦略的な入試諸施策を検討し実行するとともに、入試広報活動を積極的に展開していく。

(4) 国際交流事業

ア 関西大学南千里国際プラザにおける関西大学留学生別科の開設

本学における国際化推進の拠点となる、「関西大学南千里国際プラザ」は、阪急千里線南千里駅の南東にあり、平成24年2月に完成した。

この建物は、鉄筋コンクリート造地上8階建て、留学生別科（平成24年4月開設）のための教室・図書室等の教育施設及び寮室数165室の留学生寮を備えており、寮では、本学の日本人学生が、RA（レジデント・アシスタント）として留学生の日常生活をサポートする。

また、留学生別科（日本語・日本文化教育プログラム進学コース）では、学部・大学院への進学を希望する留学生に対し、本学独自のユニークな授業を展開するとともに、ICT設備を活用して学術活動の基礎となる情報収集能力や分析能力を養成する。

イ 関西大学南千里国際学生寮の活用

平成23年度に日本学生支援機構から取得した大阪第一国際交流会館1号館は、阪急千里線南千里駅の北側にあり、「関西大学南千里国際学生寮」として、4月から活用を開始する。

鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建て、寮室数144室で、交換受入留学生を中心に、一般学生との国際交流寮として運営していく。

【周辺地図】



【関西大学南千里国際学生寮 外観】



【関西大学南千里国際プラザ 外観】



ウ 全学的な国際化政策の推進

国際化・グローバル化を一層推進するため、諸外国からの優秀な留学生を積極的に受け入れるとともに、アジア諸国の大学との教育・研究連携を推進する。また、学生の外国語運用能力の向上や留学サポート機能の強化の増進など、全学的な国際化を積極的に推進する。

エ 関大の新たな国際化構想（GI構想）に基づく施策の推進

平成22年度に策定した「関大の新たな国際化構想（Kansai University Global Initiatives：GI構想）」に掲げた基本理念に沿って、具体的な施策を推進する。協定大学の拡大、各種留学プログラムの多様化により、留学制度の拡大・充実を図り、グローバル社会で貢献できる真の国際人育成を目指している。

オ 国際協力・貢献及び留学生受入プログラムの整備・充実

国際協力・貢献に関する各種セミナー等を実施し、理論学習では得られない「考動力」溢れる人材を育成する。

また、語学留学コース、短期語学研修コースなどの留学生受入プログラムについては、実施に向けた検討を行う。

カ 新たな海外事務所の設置に向けた検討

海外における本学の情報発信の拠点、さらには留学生別科の学生をはじめ外国人留学生の募集活動の拠点として、平成23年10月には海外拠点として3つ目となる「関西大学バンコクオフィス」を開設した。これに続く新たな海外拠点として、平成24年4月に「関西大学台湾オフィス」を開設し、一層の国際化を推進する。

(5) 開かれた大学事業

ア 堺市及び近隣地域との地域連携事業の積極的な展開

堺市及び近隣地域との産学共同研究及び生涯学習環境の充実など、広範な分野で連携を進め、その成果を地域社会に還元できるような取り組みを検討する。

イ 平成22年度採択イノベーションシステム整備事業〈大学等産学官連携自立化促進プログラム〉〔コーディネーター支援型〕の推進【3年計画の3年目】

ウ 知財インターンシップの推進

知的財産に関する基礎知識を学ぶ「知財セミナー」に加えて、企業法務や弁理士などの知的財産権関連の進路を希望する学生に対して、インターンシップの機会を充実することにより、学生の知財マインドの育成を目指す。

エ 併設学校との積極的な高大連携プログラムの推進

併設学校の生徒数の学年進行による増に対応するため、高大連携プログラム枠を拡大するなど、より多くの生徒が参加できるような実施計画を策定する。

また、理工系学部が中心となり、併設学校の生徒を対象とした、「Kan-Dai理科実験クラブ（仮称）」を開催し、総合大学のメリットを活かした理科教育を行う。

(6) 学術情報収集事業

ア 教育・研究用図書資料の整備・充実

4キャンパス4図書館体制下における図書収集方針を設定し、充実を図る。

イ 電子ジャーナル及びデータベースなど電子情報の整備・充実

ウ 情報発信の強化及び利用者サービスの拡充

エ 博物館収蔵資料の情報整備とデータベースの構築

博物館が所蔵する考古・民俗・工芸史資料などについて、今後の教育研究、普及活動に資するため、情報を整備し、複数年次計画でデータベース化を図る。

(7) 情報処理事業

ア 知の循環システムを担う「eポートフォリオシステム」の運用と推進

学部・大学院関係では、プロジェクト的な学習を支援するため、学生同士が学習過程を共用できるようグループ学習機能を追加し、ポートフォリオシステムの充実を図る。また、初等部・中等部・高等部では、児童及び生徒の学習成果の一層の蓄積を図り、閲覧の運用体制を整えるほか、評価基準の策定を行う。

イ 全学的な無線LAN環境の整備・充実

次世代の携帯情報端末の出現などによる学生・教員からの無線LAN環境の整備要請にこたえるため、全学規模で無線ネットワーク基盤を構築し、教育・研究環境のさらなる向上を目指す。

ウ クラウドコンピューティングの推進

学内にサーバを設置しデータやソフトウェアなどを管理する形態から、インターネット上のサービスを通じて管理するクラウドコンピューティングへの移行を推進し、IT関連コストの削減を目指す。

エ eラーニングのさらなる推進

利用者向けに設置した問合せ窓口やマニュアルを整備して、サポート体制のさらなる充実を図り、ビデオ教材の配信や教材コンテンツ制作に対する支援体制を確立する。

(8) 学生活動支援事業

ア 課外指導

(ア) 学生の不祥事再発防止活動の推進

学生が被害者や加害者となる事件の抑止に繋げるため、学生のマナーやモラル向上のための課外指導を推進し、安心・安全なキャンパスづくりを目指す。

また、薬物等に関する啓発活動の企画・立案及び情報収集を恒常的、継続的に行い、再発防止に向けた取り組みを積極的に実施する。

(イ) 学生相談体制の見直し・整備

学生の多様化や就職率の低下、さらには社会情勢の悪化とともに複雑化する学生の悩みに対応できるよう全学共通の認識や情報の共有に努め、学内の各種相談機関との連携を図り、学生への支援体制を強化する。

(ウ) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

最重点強化クラブ助成費・体育会クラブ強化計画費等の財政的支援により、練習環境の整備充実を図り、競技能力のさらなる向上を目指す。

(エ) 学生文化のフロントランナー育成

課外活動、特に文化・学術研究、スポーツ及びボランティアに関する活動などを推進し、本学における学生文化のフロントランナーを育成する。

イ 奨学援助

(ア) 奨学金制度の整備・充実

<本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度> (単位 千円)

奨学金制度		予算額	給付者数等	給付割合
給付奨学金	第1種(学部入学試験成績優秀者特別)給付奨学金	58,675	72人	0.3%
	第2種(大学院入学試験成績優秀者特別)給付奨学金	63,080	89人	5.4%
	第3種(学部成績優秀者)給付奨学金	480,844	1,103人	4.2%
	第4種(大学院成績優秀者)給付奨学金	182,205	503人	30.6%
	第5種(家計急変者)給付奨学金	10,000	20人	0.1%
	法科大学院給付奨学金	73,845	60人	31.6%
	会計専門職大学院給付奨学金	24,030	26人	30.2%
	臨床心理専門職大学院給付奨学金	7,290	10人	16.9%
	スポーツ振興奨学・奨励金	18,750	91人・10団体	—
	国際交流助成基金による給付奨学金	38,600	80人	—
	教育助成基金給付奨学金	15,680	52人	3.2%
	赤井・柳楽・久井・野田奨学金	5,280	22人	0.1%
	被災学生修学支援奨学費	8,640	12人	—
	その他の奨学金	23,123	80人	—
合計		1,010,042		

※ 給付割合は、学部及び大学院(専門職大学院を含む。)の、平成23年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。

奨学金制度		予算額	減免者数
減免奨学金	私費外国人留学生授業料減免奨学金	97,940	462人
	スタディ・アブロード奨学費	221,444	182人
	被災学生授業料等援助費	9,019	12人
	合計	328,403	

奨学金制度		予算額	貸与者数等
貸与奨学金	関西大学貸与奨学金	207,429	373人
	関西大学入学時貸与奨学金	217,112	433人
	関西大学短期貸付金	2,200	1人50,000円を限度に貸付
	合計	426,741	

(イ) 奨学金委員会の再編検討

奨学金制度運用との課題を共有し統一的に改善を図るため、現行の各種奨学金委員会の統廃合を検討する。

ウ 厚生施設等

(ア) 飛鳥文化研究所、白馬樺池高原ロッジ、六甲山荘、高岳館などのセミナーハウスの運営は、既定の方針を維持

エ 健康管理

(ア) 千里山キャンパス保健管理センターを中心とした各キャンパス保健室との機動的連携体制の充実

千里山キャンパスの保健管理センターをコアとした各キャンパスの保健室（ランチ）との機動的な連携協力体制の確立を図り、全学的な保健管理業務の充実を目指す。

(イ) 学内分煙化の推進

大学の敷地や施設内（個人研究室・共有スペース等を含む）で喫煙指定場所を設置し、完全分煙化としたことを受けて、講演会の開催やアンケートの実施など、構成員を対象とした啓発活動を展開する。

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア 複数キャンパス化に対応したキャリア・就職活動支援プログラムの推進

開設3年目を迎える社会安全学部及び人間健康学部の学生が就職活動を開始するため、高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパスに設置しているキャリアセンター分室の体制を整備し、就職活動のサポート体制を強化する。

イ インターネットキャリア支援システムにおける学生の自己開発支援プログラムの充実

K I C S S（関西大学インターネットキャリア支援システム）における電子キャリアポートフォリオの機能により、蓄積した自己の学生生活データをもとに、履歴書・自己紹介書、エントリーシートの作成に活用するほか、CAPシステムと連動した自己開発支援プログラムの充実を図る。

ウ フロントランナーとしてのインターンシッププログラムの展開

キャリア教育科目とインターンシップ、学部等の専門科目との連動を重視したコースプログラムを開発し、ビジネスインターンシップやグローバル人材育成を視座した海外インターンシッププログラムのさらなる充実を図る。

【ご参考】インターンシッププログラム参加学生数（3カ年実績）

	ビジネスインターンシップ		学校インターンシップ	
	参加学生数	派遣企業(団体)数	参加学生数	派遣校数
平成23年度	474	278	231	126
平成22年度	496	271	171	103
平成21年度	494	265	178	104

(注) 平成23年度は平成24年2月9日現在の数字である。

エ 留学生のためのキャリア支援策の充実

本学を卒業後も、日本に残り就職を希望する留学生に対するキャリア支援策を拡充し、就職活動を支援する。

(10) エクステンション・リードセンター事業

ア 複数キャンパス化に対応したエクステンション事業の展開

千里山キャンパス開講講座の整備充実に加え、高槻ミューズキャンパスでは現在の1講座から4講座に拡大し、堺キャンパスでは新たに2つの講座を開講して、学生のニーズに応じた講座内容の充実を図る。

(11) 東京センター事業

ア 首都圏における本学の情報発信拠点として、公開講座やセミナーの定期的な企画・実施、首都圏の各種団体との連携強化や就職活動の支援の場などとしての利用の促進
本学の首都圏における拠点としての機能強化を図るため、運営会議等に諮りながら、改善・改革を実行する。また、公開講座・セミナーの定期的な企画・実施、首都圏における各種団体との連携強化、就職活動の支援等の学生サービス向上を中心に、引き続き各種事業を展開する。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(12) 中之島センター事業

ア 大阪市内における本学の拠点として、法科大学院サテライト教室及び学生・校友等の交流、学びの場及び就職支援の場などとしての活用

法科大学院のサテライト教室として、「リーガルクリニック」の授業や、これに付随する「無料法律相談（近畿2府4県市民対象）」を実施する。その他、学生、校友、社会人等の交流、学び・就職支援の場として幅広く活用するとともに、本学のインフォメーションセンターとしての各種情報の提供も行う。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(13) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業

ア 管理運営事業は、総合企画、広報、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費及び東京センター・中之島センターに係る経費を計上している。

イ 施設設備維持管理事業は、修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費を計上している。

ウ 個別事業は、新規事業に係る経費（施設の新築や改造に付随する経費を含む。）を計上している。主なものは、高槻キャンパス情報演習棟（仮称）に係る事業費である。事業概要は、Ⅲ 財務計画の概要、2 施設設備整備計画、(1) 高槻キャンパス情報演習棟（仮称）建設工事に掲載している。

2 併設学校部門事業計画

第一高等学校部門事業計画は2億45百万円、北陽高等学校部門事業計画は2億53百万円、高等部部門事業計画は1億87百万円、第一中学校部門事業計画は86百万円、北陽中学校部門事業計画は67百万円、中等部部門事業計画は1億26百万円、初等部部門事業計画は1億77百万円、幼稚園部門事業計画は18百万円であり、併設学校全体では11億59百万円となる。

各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（高中小幼）及び科目別内訳								併設学校 計
	第一 高等学校	北陽 高等学校	高等部	第一 中学校	北陽 中学校	中等部	初等部	幼稚園	
教育事業	54,465	83,430	37,918	39,881	21,267	60,667	80,651	2,571	380,850
教育研究経費支出	52,318	83,289	37,431	39,156	21,267	60,667	79,963	1,716	375,807
設備関係支出	2,147	141	487	725	0	0	688	855	5,043
研究事業	13,477	0	0	7,722	0	0	0	1,883	23,082
教育研究経費支出	13,477	0	0	7,722	0	0	0	1,883	23,082
入学試験事業	9,332	12,301	24,029	5,526	11,645	5,798	14,860	700	84,191
教育研究経費支出	1,813	2,478	2,545	1,323	1,527	1,464	1,461	0	12,611
管理経費支出	7,519	9,823	21,484	4,203	10,118	4,334	13,399	700	71,580
開かれた大学事業	0	0	0	0	0	0	0	570	570
教育研究経費支出	0	0	0	0	0	0	0	570	570
学術情報収集事業	5,038	15,351	16,352	1,270	723	1,633	9,179	0	49,546
教育研究経費支出	5,038	15,351	16,352	1,270	723	1,633	9,179	0	49,546
学生活動支援事業	56,505	35,950	48,235	900	450	450	375	300	143,165
教育研究経費支出	56,505	35,950	47,298	900	450	450	375	300	142,228
管理経費支出	0	0	9	0	0	0	0	0	9
設備関係支出	0	0	928	0	0	0	0	0	928
管理運営事業	6,048	13,272	2,740	2,247	3,753	1,177	1,930	720	31,887
管理経費支出	6,048	13,272	2,740	2,247	3,753	1,177	1,930	720	31,887
施設設備維持管理事業	89,761	68,541	57,319	27,977	28,853	56,777	70,055	10,912	410,195
教育研究経費支出	64,213	64,529	49,702	27,977	28,373	49,441	52,859	10,912	348,006
管理経費支出	2,548	2,856	7,375	0	0	7,336	17,196	0	37,311
設備関係支出	23,000	1,156	242	0	480	0	0	0	24,878
個別事業	10,626	25,000	0	0	0	0	0	0	35,626
教育研究経費支出	10,000	25,000	0	0	0	0	0	0	35,000
管理経費支出	626	0	0	0	0	0	0	0	626
合計	245,252	253,845	186,593	85,523	66,691	126,502	177,050	17,656	1,159,112
		(685,690)			(278,716)				

主な事業計画は次のとおりである。

（1） 教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

（ア）知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育をめざす

- ・中高6年一貫教育の緊密なる体制の強化
- ・大学、企業等との各種連携教育活動の充実・強化
- ・実践的英語教育の推進（第一高等学校）

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

- ・徳育の見直しと指導の強化を図り、地域から愛される学校づくりの実践
- ・中高大連携を図り、各生徒に対してきめ細かな指導ができる体制の推進
中学校の完成年度に向け中大連携事業を確立する。

(イ) 教育環境の整備・充実

- ・公開授業など併設校間の教育交流の実施
- ・学習指導のシステム化に向けた教育体制の構築
平成25年度の北陽中学校からの接続を見据え、高等学校における「学習指導プロジェクト」を推進する。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 「学理と実際との調和」を基本とする独自の12年一貫教育の展開

- ・思考力の育成を中心とした確かな学力の向上
思考力育成カリキュラムの構築に向け、完成年度となる中等部・高等部のカリキュラムの検証及び総括を行う。
- ・ICTを活用した海外との異文化交流の推進
ICT環境の活用により、交流する国及び地域を拡大し、交流の質的向上を図る。
- ・大学と高等部・中等部・初等部との連携の充実

エ 幼稚園

(ア) 保育内容の充実及び質の維持・向上

- ・初等部との連携を視野に入れた特色ある保育の推進

(イ) 保育環境の整備・充実

(ウ) 幼保一体化への対応策の検討

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・多様な中高入学制度の検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的活用や塾との協力関係の推進
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・スポーツに秀でた生徒の獲得とスポーツコースの充実（北陽高等学校）
- ・女子受け入れ枠の拡充（北陽高等学校）

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開（北陽中学校）
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・ 12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・ 効果的な入試説明会や個別相談会の実施

エ 幼稚園

(ア) 園児募集方法の整備・充実と効果的な展開

- ・ 入園受付方法の検証を踏まえ、より効果的な募集方法を展開

(イ) 入園広報（園児募集）活動の推進

- ・ ホームページの充実及び入園案内の効果的な展開

(3) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業の推進

平成25年11月2日に創立100周年を迎えるにあたり、同記念事業を推進するため設置した「関西大学第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業実行委員会」において、教育環境の整備や記念行事などの実施に向けた、実行計画を策定する。

なお、この記念事業に伴う募金活動については、3 法人部門事業計画、(7) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業募金活動の実施 に掲載している。

創立100周年記念事業計画

記念事業費総額3億2,000万円（募金目標額：1億円）

- | | |
|-------------|------------|
| 1 教育環境の整備 | 2 記念行事等 |
| ① プールの建替え | ① 記念式典の挙行 |
| ② 校舎のリニューアル | ② 記念刊行物の出版 |
| ③ ICT教育の推進 | |
| ④ 正門周辺の整備 | |

3 法人部門事業計画

総事業費7億30百万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（法人）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
入学試験事業	12,187	0	12,187	0
管理運営事業	647,647	0	646,947	700
施設設備維持管理事業	69,428	0	62,928	6,500
個別事業	466	0	466	0
合計	729,728	0	722,528	7,200

主な事業計画は次のとおりである。

(1) USR（大学の社会的責任）マネジメント体制の構築

ア 決裁権限の整備によるユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化

第17期理事会及び評議員会の発足（平成24年10月1日付）に向けて、ユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化を図るため、役員、役職者の決裁権限の見直しと関連規程等の整備をあわせて検討する。新体制のもとで、経営と教学が密接な連携を図り、迅速な意思決定と適正な執行を引き続き推進する。

イ 長期ビジョンに基づく長期行動計画の進捗確認（中間見直し）

平成20年7月理事会にて承認された長期ビジョン「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大が世界を拓く。」を実現するため、平成21年10月に長期10年間の具体的な行動計画を策定した。策定から5年目を迎える平成24年度は、進捗確認（中間見直し）を行う節目の年度となり、さらにその結果を点検・評価し、次年度以降の計画に反映させることにより、一層のPDCAサイクルの確立を図る。

(2) 千里山キャンパスの拡充に向けた新たな構想の検討

千里山キャンパスの狭隘化を解消するため、近隣での用地取得を含め新たな構想を検討する。

(3) 財団法人大学基準協会による機関別認証評価の受審

財団法人大学基準協会による機関別認証評価は、制度導入以来、前回平成18年度に続き2回目の受審となり、現状を踏まえた適正な評価結果を得られるよう関係部局と連携して臨む。書面評価、実地調査等を経て、平成25年3月には評価結果が公表される予定である。

(4) 学園全体の自己点検・評価体制のさらなる強化

学校法人関西大学自己点検・評価委員会を始めとする各種評価委員会を適切に運営し、学園全体の教育研究水準の向上を図るとともに、点検・評価活動のより一層の強化・推進とそれに基づく改善・充実を図る。

大学部門委員会では、機関別認証評価受審に向けた体制整備、初等中等教育部門委員会では、教員・保護者・生徒へのアンケート等により現状把握するとともに、学校教育計画との連動を視野に入れた実効性のある学校評価活動を行う。また、外部評価委員会の安

定した活動実績を踏まえ、自己点検・評価全般において、その意見を活用していく。

(5) 戦略的広報活動の活動成果の検証

長期行動計画の前半5カ年における広報活動について、ステークホルダーを対象に調査を実施し、成果を検証する。その結果を踏まえ、後半5カ年の広報戦略を策定する。

(6) 東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）

東日本大震災からの復興は依然として厳しい状況ではあるが、経済的に修学困難となった被災学生が学園生活を安心して継続できるよう、在学生、受験生及び入学予定者に対する学費減免などの経済的支援を、平成24年度も引き続き実施する。

(7) 寄付税制改正をうけた寄付金収入の拡大

平成23年度の税制改革において、学校法人に対する個人からの寄付に係る所得税の税額控除制度が導入されたことをうけて、同制度を積極的に周知し、本学への寄付者及び寄付金の増大を図る。

(8) 関西大学創立130周年記念事業及び募金事業の検討

平成28年11月4日に創立130周年を迎えるにあたり、関西大学の将来像を見据えた中長期行動計画に連動した記念事業計画を検討する。

(9) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業募金活動の実施

関西大学第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業（事業費総額3億2,000万円）を円滑に実施するため、平成24年度から平成26年度の3年間、募金目標額1億円として、募金活動を実施する。

(10) 北陽高等学校・北陽中学校体育館建設事業募金活動の実施

老朽化した北陽高等学校・北陽中学校体育館の建替え資金（20億円）に充当するため、平成24年度から平成29年度の6年間、募金目標額4億円として、募金活動を実施する。

(11) 教務センター機能の検証と充実

平成18年9月から設置した教務センター機能の充実を図るため、組織の在り方や果たすべき役割を検討する。

(12) 事業会社の設立に向けた諸準備

平成24年10月の事業会社設立に向けて準備を進めるため、平成23年12月に常任理事会のもとに設置した事業会社設立準備委員会において、事業計画や収支シミュレーションなど、具体的な計画を策定する。

4 財政基盤の確立

翌年度繰越消費支出超過額が419億円を超え、「収支均衡の原則」から大きく乖離した状況にあることを踏まえ、18歳人口が120万人を維持している平成29年度までに、120億円縮小することに努めるものとする。

Ⅲ 財務計画の概要

1 平成24年度予算の策定方針

平成21年10月29日に策定した「長期ビジョンKU Vision2008-2017具現化のための長期行動計画」に盛り込んだ中長期財政指標を見直し、新たな数値目標【平成29年度までの6年間で翌年度繰越消費支出超過額を120億円縮小】を掲げた。

平成24年度予算は、この数値目標を目指し、支出超過額の縮小を行いつつ、大学部門にあっては、学生の教育・研究に必要な経常予算である教育研究経費支出及び教育研究用設備関係支出については、維持することとして予算を編成している。

2 施設設備整備計画

(1) 高槻キャンパス情報演習棟（仮称）建設工事

高槻キャンパスにおける演習授業の指導環境向上と、学生サービス体制のさらなる充実に向けて、「高槻キャンパス情報演習棟（仮称）」を、平成23年度から平成24年度の2年間で建設する。

この建物は、総合情報学部の上位年次の演習科目授業を行う演習室57室をはじめ、教員の増員に対応した個人研究室3室、高槻キャンパスにおけるキャリア形成支援の中核となるキャリアセンター高槻キャンパス分室や、心理相談等にも対応できる保健管理センター高槻キャンパス保健室等を設置する。建築面積約1,900㎡、延床面積約4,600㎡、鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建で建設する予定である。

【高槻キャンパス情報演習棟（仮称）イメージパース】



(2) 北陽高中体育館（仮称）建替え工事

昭和39年に建設した北陽キャンパス体育館の老朽化に伴い、「北陽高中体育館（仮称）」を平成24年度から平成25年度の2年間で建替える。

新たな体育館には、アリーナ、温水プール、柔道場、武道場、トレーニングルームや部室等を設置し、建築面積約2,800㎡、延床面積約7,500㎡、鉄骨造地上4階建で建設する予定である。

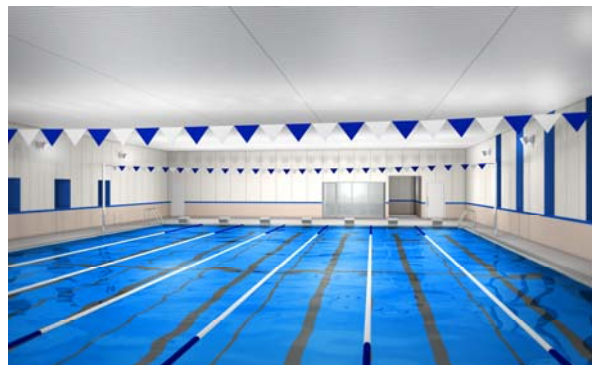
【北陽高中体育館（仮称）イメージパース】



(3) 一高・一中プール建替え工事（創立100周年記念事業）

昭和40年に建設し老朽化が進んでいる一高・一中プールを、「関西大学第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業」として、平成24年度から平成25年度の2年間で建替え、体育・スポーツ活動のより一層の充実を図る。

【一高・一中プール イメージパース（構想中）】



3 平成24年度予算の概要

(1) 資金収支予算、消費収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が515億73百万円、資金支出が509億54百万円、この結果収入超過額が6億19百万円となり、これに前年度繰越支払資金120億円を加えた次年度繰越支払資金は、126億19百万円となる。

資金収支予算 (単位 百万円)

科目 \ 予算		24年度予算	23年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		12,000	12,365	△365
当 年 度	資金収入	51,573	54,230	△2,657
	資金支出	50,954	54,595	△3,641
	収支過不足	619	△365	984
次年度繰越支払資金		12,619	12,000	619

(注) 23年度予算は第3次補正後予算である。

イ 消費収支予算では、帰属収入が477億23百万円で、基本金組入額が15億5百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入が462億18百万円となる。一方、消費支出が463億95百万円となり、当年度帰属収支差額は、13億28百万円の収入超過となり、当年度消費収支差額は、1億77百万円の支出超過となる。これに前年度繰越消費支出超過額417億71百万円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、419億48百万円となる。

ウ 当年度帰属収支差額は、13億28百万円で、対前年度比62億42百万円の増となる。これは、前年度に文部科学省の通知に基づき、退職給与引当金の計上基準を変更したことに伴い、退職給与引当金特別繰入額63億75百万円を計上したことによる。この要因を除くと、前年度の帰属収支差額は14億61百万円となり、当年度帰属収支差額は1億33百万円の減となる。

消費収支予算 (単位 百万円)

科目 \ 予算	24年度予算	23年度予算	増 減
A 帰属収入	47,723	47,042	681
B 基本金組入額	△1,505	△2,805	1,300
C 消費収入(A+B)	46,218	44,237	1,981
D 消費支出	46,395	51,956 (45,581)	△5,561 (814)
当年度帰属収支差額(A-D)	1,328	△4,914 (1,461)	6,242 (△133)
当年度消費収支差額(C-D)	△177	△7,719 (△1,344)	7,542 (1,167)
前年度繰越消費収支差額	△41,771 (△35,396)	△34,052	△7,719 (△1,344)
翌年度繰越消費収支差額	△41,948 (△35,573)	△41,771 (△35,396)	△177 (△177)

(注1) 23年度予算は第3次補正後予算である。

(注2) カッコ内は23年度予算において退職給与引当金特別繰入額を除いた場合の予算額である。

工 予想貸借対照表は、平成24年度末で、資産の部2,038億8百万円、負債の部298億47百万円、基本金の部2,159億9百万円、消費収支差額の部、翌年度繰越消費支出超過額419億48百万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	24年度末	23年度末	増 減
資産の部			
固定資産	190,185	187,913	2,272
有形固定資産	112,770	115,524	△2,754
その他の固定資産	77,415	72,389	5,026
流動資産	13,623	13,814	△191
資産の部 合 計	203,808	201,727	2,081
負債の部			
固定負債	20,414	19,789	625
流動負債	9,433	9,305	128
負債の部 合 計	29,847	29,094	753
基本金の部			
第1号基本金	192,158	190,859	1,299
第2号基本金	758	708	50
第3号基本金	19,849	19,814	35
第4号基本金	3,144	3,023	121
基本金の部 合 計	215,909	214,404	1,505
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△41,948	△41,771	△177
消費収支差額の部 合 計	△41,948	△41,771	△177
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合 計	203,808	201,727	2,081

(注1) 24年度末減価償却額の累計額の合計 869億11百万円

(注2) 24年度末基本金未組入額の合計 79億33百万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、平成24年度は「入学生数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。この各事業計画と収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学生数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は368億10百万円（対前年度比較で1.8%増、6億35百万円増）を計上している。また、「手数料収入」は27億51百万円（対前年度比較で1.2%減、33百万円減）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は244億70百万円（対前年度比較で1.9%増、4億49百万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は130億2百万円（対前年度比較で3.0%増、3億80百万円増）、「管理経費支出」は19億59百万円（対前年度比較で5.7%減、1億18百万円減）、「設備関係支出」は13億48百万円（対前年度比較で25.9%減、4億72百万円減）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は19億56百万円（対前年度比較で51.7%減、20億93百万円減）を計上している。

(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出

- ア 予算額は、中期財政試算における予測額を基本に計上し、教育研究経費支出はゼロシーリングとし、管理経費支出はマイナス3%シーリングで編成する。
- イ 新規事業に係る経費は、「スクラップアンドビルド」の考え方により、今日的に既存事業を見直し・改善し、財源を捻出することを基本とする。
- ウ 既存事業に係る経費は、最小の費用をもって最大の効果を上げることに重きを置き、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 設備関係支出

取替更新の延期を含め既設設備の有効活用を図りつつ、総額の予算の範囲内で配分する。

(5) 資産運用

平成23年3月24日理事会にて承認された「平成23年度の資金運用方針、資金管理体制について」の基本方針に基づく平成23年度の運用結果を踏まえ、平成24年度の資金運用方針を編成し、安全性を確保しつつ有利な方法により行う。

(6) 各種引当特定資産

- ア 退職給与引当特定資産及び退職年金引当特定資産は、それぞれ当該引当金と同額を保持する。
- イ 減価償却引当特定資産は、50億円積み増し、その残高を353億円とする。
- ウ 第2号基本金引当特定資産
 - ・ 高中施設整備資金引当特定資産は、所要見込総額と同額の5億円を平成25年度までに組み入れる。平成24年度は50百万円を組み入れる。
 - ・ 現在の厳しい財政状況を踏まえ、施設・設備の整備を抑制するとともに、その取得に伴う財源は借入金を予定しているため、当分の間、新たな第2号基本金への組み入れを行わない。
- エ 第3号基本金引当特定資産
 - ・ 教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
 - ・ 理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、10百万円を組み入れる。
- オ 堺市との地域貢献協力資金引当特定預金は、本年度に要する事業費として25百万円を取り崩す。

(7) 借入金

高槻キャンパス情報演習棟（仮称）建設工事、北陽高中体育館（仮称）建替え工事の事業費に充てるため、公的金融機関及び市中金融機関から17億20百万円を借り入れる。

(8) 主な財務比率（平成19年度～平成24年度）

【消費収支関係】

分類	比率名	評価	算出方法	区分	H19	H20	H21	H22	H23 (予算)	H24 (予算)
収入の構成関係	学納金比率	～	学生生徒等納付金 ／帰属収入	関西大学	74.8%	68.7%	71.7%	77.6%	76.9%	77.1%
				全国平均	71.4%	74.1%	73.5%	73.6%	—	—
基本金組入れの 状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額 ／帰属収入	関西大学	24.2%	31.2%	37.7%	8.3%	6.0%	3.2%
				全国平均	15.1%	15.0%	14.9%	15.1%	—	—
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／帰属収入	関西大学	46.0%	44.9%	45.6%	49.2%	64.4%	51.2%
				全国平均	48.4%	50.7%	50.7%	50.8%	—	—
	教研経費比率	↑	教育研究経費 ／帰属収入	関西大学	35.8%	35.2%	37.5%	39.0%	39.5%	39.7%
				全国平均	31.5%	33.3%	32.6%	31.8%	—	—
収支均衡の状況 関係	消費収支比率	↓	消費支出／消費収入	関西大学	115.2%	123.7%	143.6%	104.9%	117.4%	100.4%
				全国平均	104.8%	116.0%	109.2%	108.7%	—	—
	帰属収支差額比率	↑	(帰属収入－消費支出) ／帰属収入	関西大学	12.7%	14.9%	10.6%	3.9%	-10.4%	2.8%
				全国平均	11.1%	1.4%	7.0%	7.7%	—	—

【貸借対照表関係】

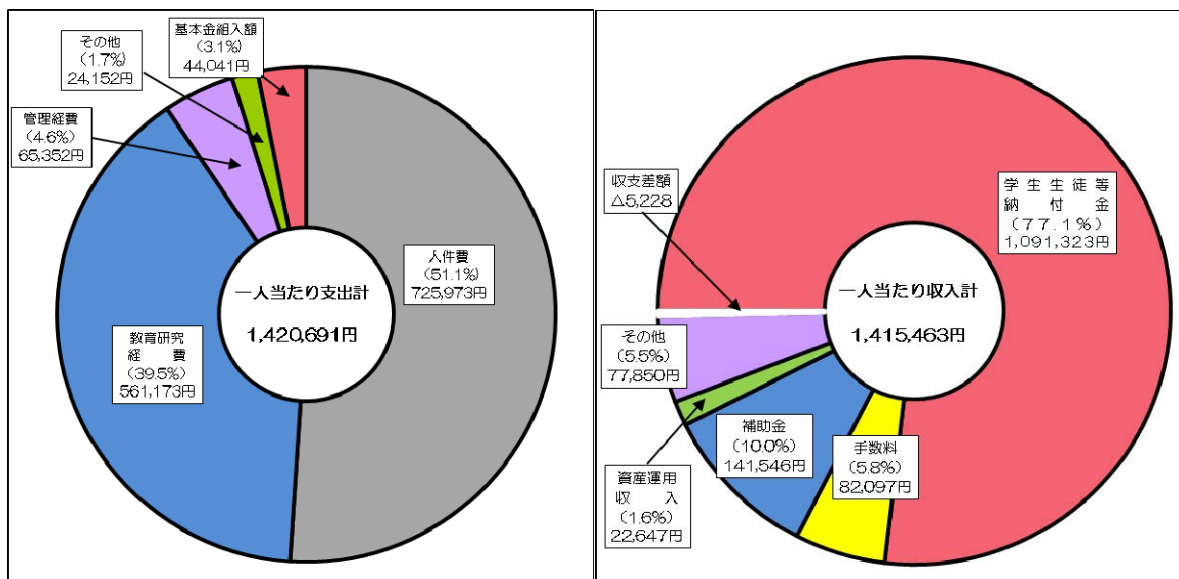
分類	比率名	評価	算出方法	区分	H19	H20	H21	H22	H23 (予算)	H24 (予算)
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／自己資金	関西大学	98.8%	103.4%	102.6%	103.6%	108.9%	109.3%
				全国平均	100.4%	101.1%	100.8%	100.9%	—	—
	有形固定資産構成 比率	↓	有形固定資産 ／総資産	関西大学	47.8%	51.3%	59.5%	58.4%	57.3%	55.3%
				全国平均	59.7%	60.6%	61.5%	61.7%	—	—
	その他の固定資産 構成比率	↑	その他の固定資産 ／総資産	関西大学	39.8%	40.0%	32.0%	34.4%	35.9%	38.0%
				全国平均	27.1%	26.5%	25.4%	25.8%	—	—
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	関西大学	12.4%	8.7%	8.5%	7.2%	6.8%	6.7%
				全国平均	13.2%	12.9%	13.0%	12.5%	—	—
負債の割合関係	総負債比率	↓	総負債／総資産	関西大学	11.4%	11.8%	10.9%	10.4%	14.4%	14.6%
				全国平均	13.6%	13.8%	13.7%	13.4%	—	—

(注1) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」による。)

(注2) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注3) 全国平均欄は、前掲「今日の私学財政」より、理工系学部(医・歯・薬学部を除く。)を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

4 平成 24 年度 消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」
 (消費支出+基本金組入額) (帰属収入)



(注1) (消費支出+基本金組入額)及び帰属収入の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,716 人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上